「福井県における中高一貫教育の推進について」提言の概要

1 併設型中高一貫教育の導入

(1) 導入のねらい

- 福井県は、松平春嶽、橋本左内、由利公正、岡倉天心ら進取の精神に富んだ優れたリーダーをはじめ、現在でも最先端技術の開発やものづくり等を担う人材を輩出、今後もこうした人材を育てる教育が必要
- 福井県の教育は、これまで既存の中学校・高等学校教育の充実、連携型中高一貫教育等の実施により一定の成果
- 一方、福井県の子どもたちが高校卒業後、厳しい競争社会に直面すること等を考慮すると、生徒や保護者が6年間の中高一貫教育も選択できるよう学校選択の多様化を推進し、一人一人の個性や能力に応じた教育を実施することで、県全体の教育力をさらに向上させることが必要
- 今後は、ふるさとや国に対する愛着を持ち、地域社会やグローバル化が進む国際社会に貢献するリーダーを育てるためにも、併設型中高一貫教育の導入が必要

(2) 教育方針

- ふるさとの先人に学び、福井の魅力を発見・再認識し、語り広げていく「考福学」や、将来の夢や目標、仕事等について主体的に考え行動する「希望学」を取り入れた学習などにより、郷土を思いやるとともに未来を切り開いていく教育を6年一貫教育に取り入れるべき
- 世の中にある様々な課題、決められた答えのない課題の解決を目指して、自分の頭で深く考え、人々と協力して解決策を見だし、勇気をもって果敢に挑戦する創造性、協調性、たくましい心身を備えた生徒を育てるべき
- 生徒の個性や能力に応じて、6年間の見通しに立った弾力的な教育課程を適用し、発展的・探究的な学習活動を実施することにより、大学進学等の進路希望の実現、大学卒業後の自己実現を支援すべき
- 世界で活躍するための実践的な語学力・コミュニケーション能力を身に付けさせるとともに、科学技術の振興やものづくり産業の発展に寄与し、福井県の将来を担う人材を育てるために、理数系に強い教育を進めるべき

(3) 教育方法、教育課程等

- 大学や研究機関、企業等の県民の協力の下で、自らが設定した課題について探究的に学ぶ学習を充実し、働く大人等との交流を通してキャリア教育を充実する必要
- 中学校から進級する生徒と高等学校から入学する生徒間の交流、年齢の異なる生徒間での交流を充実する必要
- 少人数教育や個別指導、カウンセリングなど、生徒の状況に応じたサポートを充実する必要
- 授業時間の増加や、学校独自教科の設定、高等学校の内容の一部を中学校で学ぶ先取り学習や発展的学習を行うなど、弾力的な教育課程を実施

(4) 設置形態、設置校の規模等

- 併設型中高一貫教育校は当面1校を設置することとし、設置形態は大学進学を目指す全日制普通科とすべき
- 県立中学校の規模については、通学区は設けずに1学年当たり概ね100人程度(2学級～3学級)の規模とすべき
- 高校入試により同数以上の生徒が入学することを想定すれば、既存の校舎、施設・設備等の有効活用の観点等から、学年当たり300人を超える規模の既存高等学校を活用することが妥当
- 公共交通機関の便がよい場所を選定することが望ましい。選定の際は、連携型中高一貫教育校や各地域で行われている高校再編等への配慮が必要

(5) 県立中学校の開校時期、入学者選抜等

- 県立中学校の開校までに概ね2～3年は必要
- 適性検査、作文、面接、調査書等の複数の選抜方法を組み合わせ、6年間の学習に対応できる学力を有する生徒を選抜する方法を検討すべき
- 小学校での学習や日常生活の中で身に付けた基礎的な力のほか、ものごとを論理的に考える力、自分の考えを筋道立てて書いたり話したりする力、将来や社会への興味・関心等を総合的に測る出題を工夫すべき

- 開校までの準備のできるだけ早い段階で、学校の教育方針や教育方法、求める生徒像、具体的な教育課程、県立中学校の入学者選抜等について、積極的な情報提供・周知に努めることが必要
- 開校までの期間に、例えば県外先進校への教員派遣、中学校と高等学校の人事交流などにより、教員を養成することが望ましい
- 大規模な校舎の新增築等を行うよりは、むしろ教室内の施設・設備の充実、少人数教育、チーム・ティーチングの充実、部活動の支援等により、教育内容の質的向上を進めることが望ましい

2 連携型中高一貫教育の充実

本県独自の連携型中高一貫教育については、これまでの成果と課題を踏まえつつ、設置地域の地元教育委員会と協力して、新たな方策の実施等により課題解決にあたり、今後とも連携型中高一貫教育を充実・発展

(1) 高等学校の一層の特色・魅力づくり

- 金津高等学校、丹生高等学校、美方高等学校は、各地域の特色、それぞれの高等学校のこれまでの教育実績、今後の地域社会の人材ニーズなどにもとづき、各高等学校の特色・魅力づくりをより一層進めることが必要

(2) 4年間の計画的・継続的な指導

- 連携クラスの生徒に対して、中学3年における選択教科等の授業等を通じて、これまで以上に中学生が発展的な内容について学べる指導機会を確保し、中学から高校に至る4年間の計画的、継続的な取組を行う必要